

て対応しているのは何箇所あるか。本納駅南田中下踏切付近の道路は今年も私が知る限りで4回も冠水被害が生じている。駅周辺道路でもこのあたりまである。地域市民、通勤・通学生の怒りも大である。当局の対応を伺いたい。

答

市内の治水対策(内水対策事業整備計画)として対応している所は13箇所あり、そのうち、乗川改修事業と清水地区の排水事業を実施しており、藤根西谷川は、県農林事業の湛水防除事業を活用して事業が実施されている。その他の8箇所は、茂原市建設業組合との地震・風水害・その他の災害応急対策に関する業務基本協定により、仮設ポンプで対応している。それ以外の場所においても、必要に応じて協定に従い仮設ポンプで対応している。

本納駅田中下踏切周辺は大雨で度々冠水しているため、周辺の方々や通勤・通学の皆様に大変ご迷惑をおかけして、胸を痛めている。これまでの対策としては、田中下踏切付近にあるJR横断部の乗川を県事業のB調節池建設とあわせて将来計画の幅員でボックス工事を実施したほか、下流部の水路を1本から3本に増やした。ま

た、そのうちの1本は水路の老朽化が激しいため布設替えを予定している。しかし、これらは暫定事業であり、赤目川の改修事業が乗川下流部に到達するまで乗川の抜本的な改修が望めないため、今後も浚渫等で流れを確保していく。

その他質問事項

- ・市長の政治姿勢について
- ・農業問題について
- ・交通安全対策について
- ・生活環境問題について

## 九十九里地域医療計画について

(日本共産党茂原市議団)

問 東金市と九十九里町が計画する医療センターは、経営難になれば長生夷隅地域にも財政支援要請があると伺う。

関係市町村への合意なく推進される同計画は、長生地域の医療や財政にどのような影響があるのか。又財政支援に対しては拒否すべきである。

建設事業費は、基本的に県補助と東金市・九十九里町の一般財源、起債をもつて行われることとなつており、他市町村へ修事業が乗川下流部に到達するまで乗川の抜本的な改修が单年度事業収支の赤字額が生じた場合は、東金市・九十九里町以外の市町村と費用分担について協議があると聞いている。この協議は1市1町が県に協力を求めて、県と連名で行われる見込みであるが、実際の協議は未開設のため未定であり、医師、看護師の確保を含めて、今のところ判断しかねる状況である。

県では平成16年6月にジョブカフェ(ちば若者キヤリアセンター)を船橋市に設置し、専門のキャリアカウンセラーが求人情報の提供をはじめ、適職診断、個別相談、職業能力開発まで求職者の能力や希望に応じた様々な就業支援を行っている。本市では県の働きかけにより、平成17年の10月から平成18年3月の間、長生・夷隅地域在住の15歳から34歳までの方を対象として、駅前学習プラザに5回出張してきた。県では現在、県内17市でジョブカフェ出張サービスを実施しているが、本市での開催については、ハローワークと連携を図り、若者の雇用情勢等を勘案しながら検討していく。

公契約条例は、公共工事の効力が一地方公共団体の区域に限定されることを法律が許容しているとは解釈し難いとの意見などがある。市では、労働者の中の労働条件や賃金は最低賃金法などの法律により守らるべきであると考へており、条例制定は特段考へてないが、今後とも国、県、他市の状況を注視していく。

その他質問事項

- ・保育行政について
- ・組織見直しについて
- ・来年度予算について
- ・財政運営(国保運営、後期高齢者医療保険料)

## 市長の政治姿勢について

(田辺正和議員)

問 本市は、現在人口減少による地域の活性化は人口減少対策である。また、失業率も高水準にある。雇用の現状と、

公契約条例から職業紹介まで支援する「ジョブカフエ(ちば)」の出張版の再開の見通しと、公契約条例について見解を伺いたい。

答 ハローワークもばら管内

ある。地域の活性化は人口減少対策である。また、失業率も高水準にある。雇用の現状と、雇用情勢等を勘案しながら検討していく。

公契約条例は、公共工事の

効力が一地方公共団体の区域に限定されることを法律が許容しているとは解釈し難いとの意見などがある。市では、労働者の中の労働条件や賃金は最低賃金法などの法律により守らるべきであると考へており、条例制定は特段考へてないが、今後とも国、県、他市の状況を注視していく。

その他質問事項

- ・開発事業地利用の市営墓地について
- ・エコツーリズムの推進について
- ・乳幼児医療費助成の拡充について
- ・肺炎球菌対策の公費助成について
- ・奨学金の要件緩和と返済について

## 議案の概要並びに結果

◎平成21年度茂原市一般会計補正予算(第3号)

予算関係

結果…可決(全会一致)

○平成21年度茂原市一般会計補正予算(第3号)

〔内容〕歳入歳出予算の総額に3億3297万1千円を追加し、その総額を250億9342万円とするものです。

主な内容は、庁舎照明器具のLED化改修工事、全国瞬時警報システム(J-ALERT)改修工事、介護給付事業、訓練等給付事業、生活保護扶助費、新型インフルエンザワクチン